

再エネで電気料金が大幅なコストダウン

化石燃料の価格高騰で、以前なら会社でkWhあたり約20円、家庭で約25円くらいだった電気料金がいずれもkWhあたり30円またはそれ以上の値上げになって電気代が上がっている。価格高騰の一方、住宅用太陽光は電気料金がkWhあたり16円と安い。戸建住宅なら屋根設置し自家消費、マンションや賃貸住宅でも工夫すれば各戸で自家消費できる。固定価格買取

制度の売電価格は最近では下がり、kWhあたり10〜11円である。一方自家消費にするとkWhあたり30円の購入電力を、発電コスト半額の太陽光でおきかえられる。企業や自治体などでも、kWhあたり25〜30円の電気が、屋根の太陽光はkWhあたり12〜15円で抑えられ、化石燃料と比較すると大幅に再生可能エネルギーが安くなるという状況が生まれている。

質疑応答

大阪でグリーン・ニューデールは目指せるか

小澤理事長：大阪の経済対策として、エネルギー面から経済の活性化を考えるとできないか。歯科医療機関も光熱費の負担は軽くなりたい。府民の暮らしも光熱費が浮けば生活しやすくなるし、自由に使えるお金が増えれば患者さんも歯科医療機関

に安心して受診しやすくなる。社会保障の国民負担が増えているほか、光熱費や物価高騰のありを受け、受診抑制も出ている。自治体のお金の使い方を考える必要がある。大阪では2025年万博が唯一の経済対策であるかのように



小澤先生

も目指せないだろうか。ヨーロッパでは、エネルギー政策が選挙の争点にもなると聞か。歌川氏：企業も家庭も新築や改修時の建物断熱、更新時の機器・車の省エネ、再エネ普及を進め、国の政策にとまらず府や市町村の独自政策で推進する余地は十分ある。対策で光熱費を削減、府から域外流出しているお金を地域に回し、府民生活向上に資する。地場産業・地域の景気もプラスになる。設備費と光熱費合計を減らす省エネ・再エネの政策・仕組みで、地元の中小企業を活用すれば経済好循環が生み出せる。温暖化への対策も図れる。

もいて光熱費の所得に占める割合が高い。光熱費に苦しまなくて済むように、断熱をして、設置されている家電なども省エネ機器に変える仕組みを作っていくというと思う。これは空想ではない。ヨーロッパの自治体は断熱建築普及を優先政策にしている。ヨーロッパの厳しい冬の冬でも暖房エネルギーがほほかからない、「パッシブ住宅」という、日本の断熱水準よりもはるかに高性能の断熱を公営住宅に付けている市町村がある。日本でもそういう政策が考えられる。公営住宅で、家の太陽光発電設置、断熱建築、省エネ家電機器普及が快適でこういう風に行けるといってモデルルームになり、入居者だけでなく地域全体のモデルになっていくとよい。

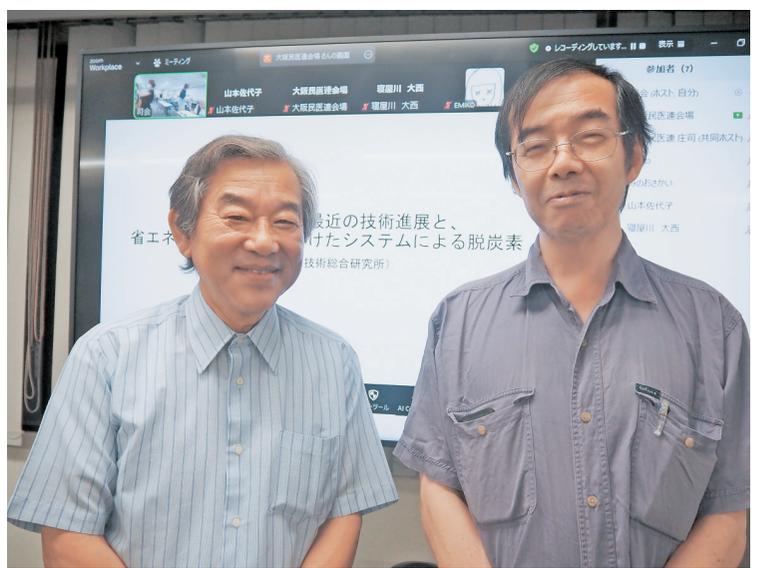
政策としての住居モデル

歌川氏：住宅では、国や都道府県、自治体が政策として断熱建築規制をし、また断熱建築と太陽光発電を活用した住居モデルを示していくといい。今後、国や都道府県、市の政策で、新築分譲も中古分譲も戸建ても集合住宅も断熱・太陽光があたりまえに、賃貸住宅も断熱と太陽光発電が「売り」になる仕組みを作ることは可能である。地域に自治体出資の新電力ができ、地域の再エネを集めて地域に供給し再エネ100%に近づける、例えば屋根置き太陽光や農地の太陽光から国の買取価格よりも高く買い取り地域に供給、地域が再生可能エネルギー100%になるのを支援、集合住宅などに費用対効果の高い普及ができるだろう。公営住宅は率先した取組が自治体主導で可能だ。公営住宅を、再生可能エネルギー100%かつ断熱ももっとはるかに強力なものにする。公営住宅には平均より所得が低い方々

一般家庭での再エネ導入の費用対効果は

小澤理事長：一般の戸建住宅で再生可能エネルギーのシステムを取り入れようと思うと費用対効果はどうか。自治体の対策の余地はあるか。歌川氏：戸建住宅で、太陽光を設置すると、電気代節約で設備費は約10年でもとがとれる。太陽光に加え蓄電池を入れると投資回収に20年かかる。補助金があればもう少し投資回収年が短くなる。分譲マンションなどの集合住宅の場合は、管理組合で合意できれば共用部だけでも太陽光発電をつけて、その電気をまかなうことは比較的やりやすい。太陽光の電気を各住居に分

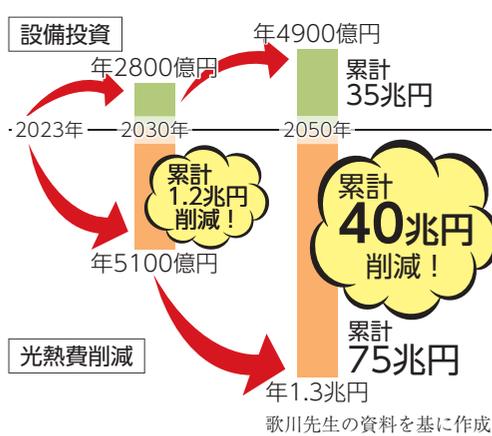
ける方法、売電してみんなで分け合うということも工夫であり得る。賃貸でも例がある。この時、自家消費の場合はkWhあたり30円で買っている電気が屋根置きでkWhあたり15〜16円で発電できるので儲かるが、買取制度で電気を売った場合にはkWhあたり10〜11円なので、経費のコストダウンなど工夫が必要。高く買う小会社もある。補助だけでなく、補助金だと補助金数しか進まないが、自治体は方法や各種ノウハウについて専門家を雇い中小企業や住民に中立的アドバイスができる。



小澤先生と歌川先生

電気自動車の充電の問題

小澤理事長：電気自動車を充電する時は、どのメーカーでも互換性があるというような国際的なルールがあるのか。あるいは駐車場やマンションを含む家の駐



歌川先生の資料を基に作成
その場合の雇用創出効果は約2万6千人だ。省エネ・再エネで地域循環型の経済活性化は十分可能だ。

大阪府でも1・2兆円の光熱費削減効果の試算

歌川氏：国レベルでは大口事業所の二酸化炭素の削減義務化、断熱建築規制、省エネ機器の効率や車の燃費規制、再エネ発電所普及のルールなどを進めていけばいいし、自治体ではすでに工場や売っているもの、大工さんが建ててくれる断熱建築・省エネ機器、省エネの車や電気自動車、再生可能エネルギーなどを地域に100%普及することが自治体のメインの政策だろう。基礎自治体が住宅と車などに関する普及政策、たとえば省エネ再エネの相談のしくみや頭金ゼロの負担の地域のしくみを進め、手が届く技術の普及によって市民生活もよくなり、地域循環型の景気対策にもなる。ヨーロッパでは再生可能エネルギーの設備投資を地元業者に発注して、地元の地域経済が活性化される。地域の産業が活性化すれば雇用創出にもつながる。設備投資で、大阪府に当てはめた場合の一つの試算だが2023年に年間2800億円の省エネなどへの設備投資をし、一方で省エネ効果のほか、再生可能エネルギーへのシフトなどで光熱費が年間5100億円削減されれば2030年には2023年時と比較して1・2兆円の光熱費削減効果が得られるとの試算がある。

車場の充電器で毎日使用前に「満タン」になっていると便利。ここでは出先で充電する「急速充電」について紹介する。車の充電器にも規格が複数あり、いくつか充電システムがある。統一規格か、どれでも充電できるようにと利用者には便利である。日本で普及している充電システムは急速充電器としては充電速度がやや遅い。充電を速くできるシステムが入って、大型トラックでもドライバースーパーエリアでコーヒーを飲んでいる間に充電が終わっているようなシステムが普及するといえる。国内普及の充電器種類は政府の政策で決める。充電方式が合わないから充電できないというような不便なことは避けたい。